

第9号様式（第7条関係）

令和7年3月31日

久留米市議会議長 様

久留米市城南町 15 番地 3

会 派 名 緑水会議員団

代表者名 原口 和人

政務活動費事業実績報告書

久留米市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 事業の完了年月日 令和7年3月31日（令和6年度分）

2 事業実績の概要

・国内行政視察

4/24 東京都世田谷区（ロイヤルホールディング株式会社）

7/2 北海道中富良野町

1/21 青森県、北海道函館市

1/31 山形県新庄市、鶴岡市

・広報費

会派ホームページ保守管理费用

・事務費

タブレット端末通信費用、振込手数料

視 察 報 告 書

2024 年 4 月 25 日

会 派 名 緑水会議員団
代 表 者 原口 和人 様

会 派 名 緑水会議員団
報 告 者 森崎 巨樹

政務活動のため視察調査を実施したので、その概要を報告いたします。

実施年月日	2024 年 4 月 24 日
視 察 地	東京都世田谷区
参加議員名	森崎 巨樹
視 察 項 目	水面利用スポーツ（カヌー等）の推進について
視 察 の 目 的	筑後川流域等の水面有効利用に関する協議のため
当該視察地を選定した理由	・久留米市では、筑後川流域等での水面利用スポーツによる活用が不十分な状況。筑後川やカヌー等に、親しみや興味を持ってもらい、水面利用スポーツを推進していく必要がある。 ・城島町出身の江頭氏が創業したロイヤル社が、福岡市の大濠公園で水面を有効に利用した事業を実施しているため視察先とした。
説 明 者	ロイヤルホールディングス株式会社 代表取締役会長 菊地唯夫
説 明 内 容	・ロイヤル社が運営する大濠公園ボートハウスの事業について ・筑後川流域等の水面利用スポーツ推進への協力について協議
視察の成果と久留米市へ期待される効果	・具体的な結論は出なかったものの、継続的に相談するための関係構築ができた。 ・今後、創業者の出身地である久留米市において、ロイヤル社が有する水面利用のノウハウを市政に反映することで、水と緑の人間都市としてのさらなる発展が見込める。

視 察 報 告 書

令和 6 年 9 月 3 日

会派名 緑水会議員団
代表者 原口 和人 様

会派名 緑水会議員団
報告者 吉武 憲治

視察調査を実施したので、その概要を報告いたします。

実施年月日	令和 6 年 7 月 2 日
視 察 地	北海道中富良野町
参加議員名	原口和人、佐藤晶二、森崎巨樹、吉武憲治 計 4 名
視察項目	フラワーパークと花による街づくりについて
視察の目的	花を通しての街づくりと観光地に関する調査研究のため
当該視察地を選定した理由	中富良野町は、ラベンダー畑で有名であり、TV ドラマや映画のロケ地となったりして観光客が年々増加している。今後の久留米市の花による街づくりの参考にするため
説明者	中富良野町 副町長 中島光明 様 企画課長 笹川 友一 様 企画課 商工観光係 主幹 対馬靖士 様 議会事務局 主幹兼総務係長 小林篤司 様
説明内容	◎中富良野町 副町長からの説明 本町におけるラベンダー観光については、昭和 51 年にファーム富田のラベンダー畑が、当時の国鉄の季節カレンダーで全国に紹介されたのが、始まりである。 その後、昭和 56 年にテレビドラマで「北の国から」が全国放映されて観光地化となってきたところである。 現在加入している「フラワー都市交流連絡協議会」につきましても、昭和 58 年に設立されたが、本町は昭和 63 年 4 月に加入した。また、平成 7 年に中富良野町が開基 100 年の記念事業として、総工費約 7 億円を投じて「なかふらのフラワーパーク」が完成した。町民の憩いの場という一面を持ちながら、北星山のラベンダー園と共に賑わいの場所になっている。 昨年は「フラワー都市交流連絡協議会」の大会が久留米市で開催され、本町でもたくさんの方が参加させていただいた。大変心温まるおもてなしをしていただき、改めてこの場で御礼申し上げる。再来年の令和 8 年には、この中富良野町が開催を受けている。小さな町で、大きな施設もないが出来るだけの事をやりたいと思っているので、ご参加賜ればと思っている。 本町は農業を基幹産業とする町である。そしてラベンダー観光の町ということで、今年も順調に農作物も生育しており、観光客もコロナ禍前の状況に戻ってきており、今年もたくさんの方にご来所してもらっている。出来る事なら町内で腰を降ろしていただき町の経済が潤うことを願っているところである。 ◎企画課 商工観光係より説明 中富良野町の昨年の観光客は 117 万 5 千人で、この 20 年間で一番多く観光客が訪れている。コロナで 30 万人、40 万人と落ち込んでいたが、昨年度はほぼ戻って来たと言

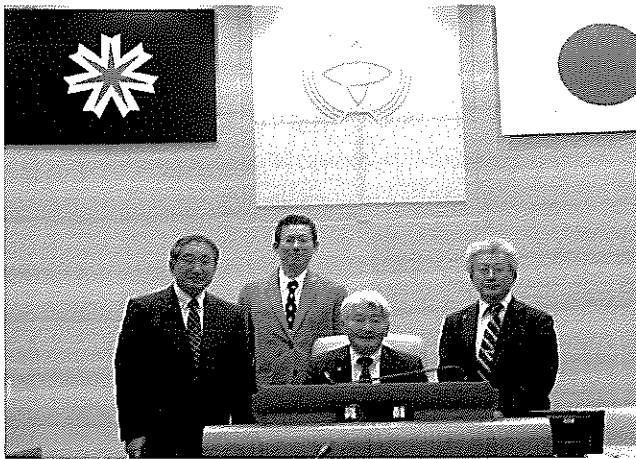
う感じである。50 万人が 7 月に来ている。

ラベンダー観光の人気は比較的安定し、現在でも増加する傾向にあります。町や観光協会でも町営ラベンダー園、観光リフト、なかふらのフラワーパーク、中富良野森林公園などの観光施設の管理運営を行っているが、こうした取り組みに対して民間事業者が十分に対応しきれていないなど、多数の観光客が訪れながら地元への経済効果が波及していないことが指摘されている。

本町の観光は、ラベンダーなどの花から始まったことから、6 月～8 月の夏季に観光シーズンが限定され、観光客の動向も通過型、季節型となっているが、町や民間の施設等でラベンダーの他にも春～夏～秋まで楽しめる花の植栽を試みて、相応の効果を上げつつある。

課題の一つとして、7 月の最盛期に観光客が集中した際、国道・道道・町道が渋滞し、駐車場待ちの車両で混雑することがあり、ツアー会社や観光客からの対応を求められている。

なかふらのフラワーパークの概要については平成 4 年から 7 年度にかけて建設、整備をしてきた。総面積 3.3 ヘクタール 開基 100 年記念公園として平成 7 年にオープンした。フラワー都市のシンボルの花を、花の町中富良野にふさわしい、美しい公園としても町のイメージアップと観光振興を図るということを目的として整備された。



質 疑 応 答

◎ フラワー都市交流であるが、久留米はツツジということであるが、一本にしぼれていない。フラワーを観光資源として扱っていないという所が弱いな一と思っている。

また、久留米は色々な椿を集めた椿館というものがあるが、入場者が非常に少ないという現状である。

お花を中心にやる方法はないのか、こういうことをしたらもうちょっと人が来ますよというようなお知恵を貸して頂きたい。

また、旅行者へのアプローチとか何か PR のようなものがあれば、教えて頂きたい。

★中富良野は、大変ありがたいことに「ファーム富田」というブランドがあって、北海道のラベンダー観光発祥の地としてやっている。周りの都市の観光協会とタッグを組んだりもしている。そういうことでインバウンド客も多く来ている。

ただ、食べるもの、特産品がないという所が弱いので、ここはこれから頑張っていかなければならないと思っている。まあ、とにかく、「富田ファーム」に人が来るということのを大事にしながら観光客をふやしていきたい。

中富良野観光協会が中心となって旅行会社の商談会というものが春と秋に行われている。来年夏の旅行商品のパッケージ化などをしている。最近よく流行りなのは、インフルエンサーを活用した海外の方を招聘して、その方から発信して頂いたりもしている。

ターゲットを絞るならば、花であれば、中国であったり、台湾、香港、東南アジアなどの興味がある方、冬であれば、パウダースノーは北海道ではニセコが有名だが、富良野エリアではニセコよりも海外で評価を得ているので、欧米やオーストラリアからのスキー客が多い。

◎旭川に来て、車窓から全風景を見てみると、北海道は野菜が植わっている、畑が広がっているというイメージが強かったのであるが、反対に水田が増えたような印象を強く受けた。その辺の所の農業政策が変わりつつあるのかなと思うのだがどうだろうか。

★水田は増えてはいない。そもそも生産調整が始まっているし、減反政策をやっている。ただ、一枚一枚の歩道が大きくなっているので、水田が大きく見えたのではないかなと思う。岩見沢などは水田が多い。

◎ 久留米は「つつじマーチ」というイベントが4月初めにあり、5キロ、20キロ、40キロコースがあり、二日間にわたって行われている。これには、市内外や韓国からの参加もある。中富良野町でも町全体が盛り上がるような行事はおこなわれているのか。また、7月に50万人の観光客が来るとのことだが、更に観光客が増えるような企画などは考えられているのかお聞きしたい。

★7月に町一番のラベンダーまつり&花火大会があり、花畑から花火が打ち上がったりと、非常にたくさんの町民で賑わう。

中富良野駅前を開発を考えている。また、北星山の上に森林公園があり、そこを新たに開発していきたいという考えがある。町内を周遊できるような観光政策を目指したい。

	それから、インバウンドであるが、富裕層をターゲットにした観光も、これからは考えなくてはならないと思っている。 ◎ 富良野町は広域連携で進めて行く、自然のロケーションをうまく考えておられるな～と感じた。そしてそれを徹底的にやる。富良野と言ったら「ラベンダー」というイメージで徹底的にやる。この徹底がないと駄目だな～とつくづく思った次第である。 久留米のつつじは全国的に知られているが、今一つ見物客の伸びが見られない。 久留米は中富良野のように、この徹底してやるのが上手ではない。 中富良野町はラベンダーを徹底的にやってイメージが定着しておられる。そういう意味で、花を持って街づくりを積極的に進めておられるな～と痛感しました。 そういった所を久留米も参考にしていきたいと思っている。 ・その他 現地視察地での質問あり
視察の成果と久留米市への期待される効果	今回の中富良野町「フラワーパークと花による街づくりについて」の視察では、北海道のラベンダー観光発祥の地として有名な民営の「ファーム富田」のラベンダー畑をはじめ、自然のロケーションをうまく取り入れた北星山ラベンダー園や、なかふらのフラワーパーク等を現地視察し、富良野町商工観光係から説明を受けた。 年間117万人の観光客が中富良野町に訪れると言われるように、多くの観光客で賑わっていたが、特に印象に残ったのは、円安の影響もあり、中国を始めとした東南アジア系外国人の観光客の多さであった。 インバウンド客を増やすために、広域観光推進協議会や観光協会が旅行会社と商談し、旅行商品を観光パッケージ化して売り出しているのが功を奏しているようである。 また、6月～8月の夏季の観光シーズンだけでなく、冬季の富良野エリアのパウダースキーは、海外からも高い評価を受けており欧米やオーストラリアからのスキー客も多いという。 久留米のつつじは全国的に知られているが、今一つ市内外の見物客の伸びが見られない。インバウンド客も然りである。 富良野町のラベンダーを真似て、“つつじの町・くるめ”をキャッチフレーズにするなりして、旅行業者に対し、「久留米つつじ」の売り込みを積極的に行い、商品パッケージ化したりするなどの工夫が必要であろう。 また、久留米市も加盟している「フラワー都市交流連絡協議会」（全国9都市）では、花のまちづくりが中心となっているので、今以上に「久留米つつじ」をアピールすることによって、市内外からの「久留米つつじ」見学者を誘致すべきであると考えている。 そのためには、久留米市はつつじの増殖にも力をいれるべきではないだろうか。

視 察 報 告 書

令和 7 年 3 月 2 4 日

会派名 緑水会議員団
代表者 原口 和人 様

会派名 緑水会議員団
報告者 吉武 憲治

視察調査を実施したので、その概要を報告いたします。

実施年月日	令和 7 年 1 月 2 1 日
視 察 地	青森県、北海道函館市
参加議員名	佐藤晶二、原口和人、森崎巨樹、吉武憲治 計 4 名
視察項目	【青森県】県駐車場事業の PFI 事業について 【北海道函館市】 議会改革について
視察の目的	【青森県】県駐車場事業の PFI 事業の取組概要とその効果に関する調査研究のため 【北海道函館市】議会改革の取組概要と経緯及び効果等について調査研究のため
当該視察地を選定した理由	【青森県】県駐車場事業の PFI 事業を活用して、どのくらいの経費削減ができたのか、今後の久留米市の PFI 事業の参考にするため 【北海道函館市】函館市の議会改革の取り組み状況から、今後の久留米市の議会改革に向けた取組みの参考にするため
説明者	【青森県】県土整備部都市計画課総括主幹 飯田淳一様、東青地域県民局 地域整備部用地課 副課長 安田二三夫様、 青森パーキング株式会社 須藤亨仁様 【北海道函館市】市議会事務局 議事調査課 課長 米谷公伸様、 議事調査課 会計年度職員 三尾慎吾様、 議事調査課 主査 稲垣恵里様
説明内容	【青森県】 (1) 青森県営駐車場の PFI 事業について 1. 施設概要 ○青森県営駐車場（青森中心地区における交通の輻輳化、道路混雑の激化及び駐車需要に対処することを目的として設置） ・昭和 59 年 10 月 1 日供用開始 ・立体式（地下 1 階 地上 6 階） ・建設後の経過年数：40 年 ・収容台数 510 台（うち青森県車両保管庫用 115 台） ・延床面積 14、895.2㎡ ○青森県営柳町駐車場（都市計画道路中央大通り荒川線における駐車需要に対処し、併せて青森市中心市街地活性化に寄与することを目的に設置） ・平成 9 年 4 月 1 日供用開始 ・地下式（地下 1 階） ・建設後の経過年数：27 年 ・収容台数 191 台（うち身障者用 2 台） ・延床面積 8、297.6㎡ 2. PFI 事業導入前の課題 (1) 老朽化による支出増 ・青森県営駐車場、青森県営柳町駐車場ともに老朽化が進行。 ・平成 28 年度に策定した長期保全計画において、県営駐車場では令和 3 年度から令和 12 年度の 10 年間で約 3.1 億円の大規模改修費（建築、電気設備、機械の更新等）が必要と試算。また、柳町駐車場においても、県営駐車場と同様に今後の

説明内容	大規模改修費が必要になる見込み。 (2) 時間貸し利用率の低下による収入減 ・人口減少や周辺地域の低料金時間貸しコインパーキングの増加に伴い、平成 12 年度をピークに利用者・収入が減少傾向。 ・令和元年度はピーク時よりも約 9 千万円もの収入減。 ※ 将来、赤字となることが想定され、利用者ニーズに応じた運営改善が急務 3. 青森県営駐車場の PFI 事業の概要等 (1) 概要 県営駐車場の運営について、民間のノウハウを活用することにより、サービスの向上及び収益の拡大を図るため、令和 3 年度から独立採算型 PFI 事業を導入し、事業者が駐車場の大規模修繕及び施設の維持管理・運営を一体的に実施。 <PFI 方式> RO 方式（大規模修繕及び維持管理運営） 民間に改修に係る資金調達から改修・運営・維持管理を委ね、利用料金を民間の収入とし、利用料金収入で事業費を回収する方式（独立採算） <事業期間>令和 3 年度～令和 12 年度（10 年間） (メリット等) ・事業者が利用料金の収入で大規模修繕を行うため、県の負担が少なくなる。 ・収入減や補修費増加など駐車場運営による収支リスクが少なくなる。 ・機能性、利便性向上にもつながる大規模修繕を行う（照明 LED 化による環境配慮、コスト削減等） ・提案事業によるまちづくりや地域活性化が図られる。（催事利用や S トイレ改修、Wi-Fi 整備や周辺商店街振興組合との連携、SNS 活用など） (2) 従前の指定管理者制度との違い 従前は、駐車料金は県の収入。指定管理委託料を支払い、維持管理運営を指定管理者が行う。50 万円超の小修繕や、長期保全計画に基づく大規模修繕は県負担。PFI では、駐車料金は事業者（指定管理者）の収入。駐車料金を原資に、長期保全計画に基づく大規模修繕及び維持管理運営を事業者が行う。長期保全計画以外の大規模修繕や 50 万円超の小修繕は県負担。 (3) PFI 事業のモニタリング 事業者が駐車料金徴収や大規模修繕及び維持管理運営を行うため、県はその監督（モニタリング）を実施。 (4) 維持管理・運営 基本的に従前の指定管理者制度と同じ。 (5) 県の収入
-------------	--

説明内容

駐車料金収入は事業者収入となり、県の公用車等の使用料及びプロフィットシェア（事業者からの納付金）が主な収入となる。 ※令和8年より県収入予定）

4. PFI 導入の効果及び課題

（１）効果

- ・収入減による運営収支リスクがなくなる。
- ・住民ニーズに対応した運営による収支改善を図ることができる。
- ・毎年一定額の収入を確保することで年間収支が安定し予算の平準化が容易。
- ・従前の指定管理者制度で行っていた駐車料金の県への収入事務及び指定管理委託料の支出事務が不要となり、事務負担が軽減される。

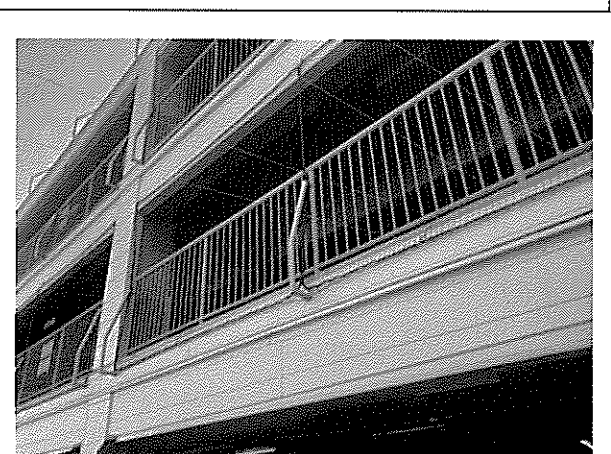
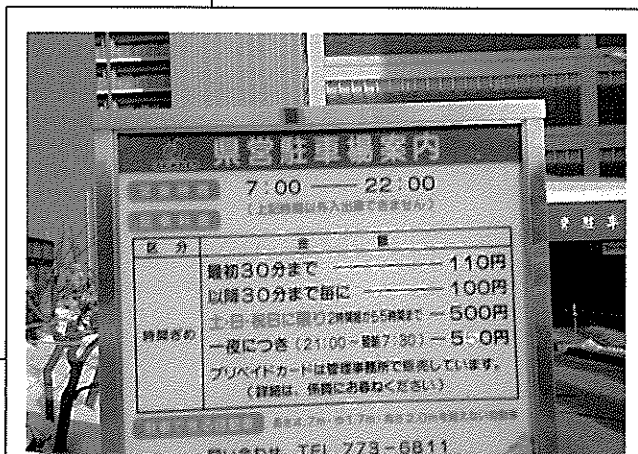
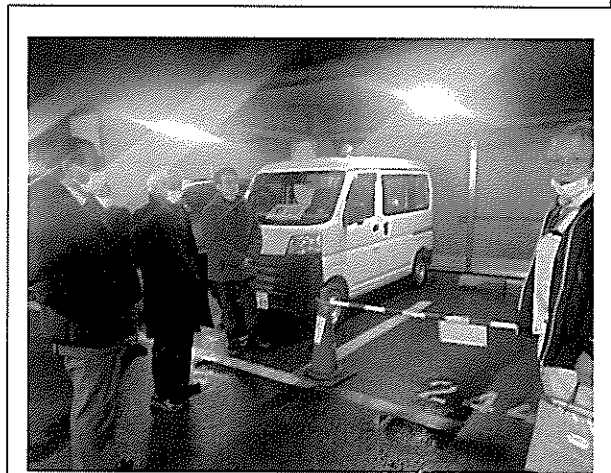
（２）課題

- ・数年後に一部の公用車の移転が予定されており、それに伴って駐車場事業特別会計における使用料の減収が見込まれ、それを踏まえた運営が必要。
- ・現在、両駐車場ともに二輪車を駐車不可としているが、県営柳町駐車場に受入要望が寄せられているため、今後、受入が可能か検討。

4. 今後の展開

- ・利用者の利便性向上と併せて駐車料金収入増加を図る。
- ・モニタリング基本計画により県と選定事業者が定期的に事業内容の進捗確認を行うほか、概ね5年後（令和7年度）に経営戦略の見直しの実施。

青 森 県 営 駐 車 場



説明内容

【北海道函館市】

＜函館市議会 議会活性化検討会議報告書（平成 27 年 4 月 15 日）より抜粋＞

函館市議会は、平成 24 年度に初めて議会報告会を開催し、平成 25 年度も引き続き報告会を実施した。

既に函館市議会では、平成 19 年に、二元代表制の機関としての機能・役割を発揮することを目的とした大きな改革を行ったが、さらに進んで、今後は執行機関と同様、議会としても、議会報告会という形式にとらわれず「市民の意見を聞き、議会で議論・意思決定し、政策として市民生活へ反映する」という一連のサイクルを確立する必要がある。

議会が本来の機能と役割を発揮することが、市民福祉の向上につながるものと確信し、今一度「二元代表制の一翼を担う機関として、議員同士が議論する過程で諸課題を明らかにし、よりよい施策決定を行う」という議会本来のあり方を再確認し、見直すべきところは見直すこととしたものである。

1. 議会運営のあり方について

その検討に際して、下記の 8 項目について検討を行うこととした。

① 委員会審査を行った後に一般質問を行うこと

- ・定例会において、委員会で審査し、本会議で議決した後に、一般質問を行うこととする。
- ・これにより、議決機関として意思決定する議案審議と議員個人が行う一般質問がより明確に区別され、それぞれの役割と機能をさらに発揮することができる。

② 議員間討議の充実（委員会審査の見直し）

- ・議員同士が議論することで、議案審査の過程、論点や課題、委員会の意思、議決に至った理由等を明確にし、市民への説明責任を果たすこと。
- ・議案審査は、委員会として審査のポイント、確認すべき疑義などの論点整理から始める。
- ・質疑は、的確な説明をもらうため、委員会で整理した疑義をあらかじめ理事者に示した上で行う。
- ・議員間討議は、議決の多数意見が明確になるよう行う。
- ・委員長報告は、賛否理由の多数意見を報告する。

③ 予算決算常任委員会の設置

- ・議長を除く全議員による予算決算常任委員会を設置し、既存の常任委員会を分科会として活用することで不適切な運営を解消する。

④ 反問権の付与

- ・地方自治法では、説明員の反問権について想定していない。
- ・反問権の範囲をどのように定めるか。
- ・実際に行使された反問が決められた範囲におさまっているか、議会内で見解

説明内容

が分かれる恐れがある等の課題があり、すぐに制度化することは難しいことから現行どおりとし、今後必要があれば協議する。

⑤ 議会活動の見える化

- ・会津若松市では、議会活動の範囲及び議員活動についてを、定義づけすることで、こういった活動がどの程度行われているかを数値化し、議会活動の見える化を進めている。

議員個々の活動を分類・整理することは難しい面もあるが、市民への説明責任を果たす上で必要なことから、今後、会津若松市等の先進地を参考に研究し継続協議とする。

⑥ 一問一答制の検証

- ・質問と答弁が一体なので市民にとってわかりやすい。
- ・反面、細かい質問になりやすい。質問全体の趣旨・意図、各項目の関連性がわかりにくい。また、通告した質問をしないまま時間切れとなることがある。よって、継続協議とする

⑦ 発言時間の見直し

- ・一般質問は、行政全般について、長の所信をただすことが目的であることを再認識する。
- ・一括質問を選択可能にし、その場合は質問を大綱ごとに、答弁を質問順に行う。
- ・質問時間を見直すことにより、細かな質問の比率が長の所信を質すことよりかなり多い現状を改善し、一般質問本来の趣旨に近づける。
- ・今後も継続協議とする

⑧ 常任委員会の活用

- ・一般質問と所管事務調査、それぞれの役割を再確認した上で、議員個人が行う一般質問と、委員会で行う所管事務調査、それぞれの役割を認識し、その効果を最大限に生かす。

北 海 道 函 館 市 議 会





【青森県営駐車場の PFI 事業】

◎そもそも PFI の入札には、何社の業者が応募したのか、また、その内、どんな事業者が落札したのか伺いたい。

・最終的には 2 社で、管理運営業者と県に登録している建設業者であった。

◎駐車場の収益のみならず、商店街との連携とか、SNS の活用などは、どういう風にして、業者の収益に繋がって来ているのか

・商店街との連携等による収入はない。景気状況にも若干関係性もあり、その間コロナなどの問題もあったので、これから、徐々に連携を強めていくようになるかとは思っている。なお、商店街のイベントなどで、割引券を発行するなどの協力は行われている。

◎公共施設の LED 化は全国でも取り組まれてはいるが、紐づけるために大規模修繕では LED 化も含むような行政サイトからの後押しなど、その手法は、仕様書などに契約として入れ込んだりしているのか伺いたい。

・LED 化は、基本、業者からの提案となっている。

◎PFI 事業化の後の話ではあるが、50 万超の小規模修繕は実際のところ何件ぐらいあり、どんなものであったのかお伺いしたい。

・だいたい 10 件ぐらいであった。シャッターなどの修繕であったり、老朽化というよりも、個々の時点で把握していなかったものが出て来た。

◎県営駐車場と柳町駐車場の総事業費を比較すると、収容台数が少ない柳町駐車場の方が、56 億円という県営駐車場の 4、5 倍程度かかっているが、その理由は何か

・供用開始時期のズレによる地価とか、県営駐車場はむき出しのコンクリート造りのものだが、柳町駐車場は、それなりの建設物自体にお金をかけて造っている。

◎柳町駐車場は夜間駐車も出来るようだが、収容台数が 15 台とは少ないような感

質 疑 応 答

質 疑 応 答

じがするが、その理由は何か

- ・夜間の月決めの駐車台数である。柳町駐車場は近くに飲食店街があるので、要望もあり開設している。

◎青森県はねぶた祭などの観光地でもあるが、1年間の平均的な利用者数は、PFIになってからの変動はどうなっているのか

- ・祭りのときに極端に増えるようなことはない。3月が大体多く、1月は少ない。

◎PFI事業者の中身というか、その実態等について知りたい。

- ・1億三千万円ぐらいの収入があっており、その中から大規模修繕などを計画的にやっていただいている。

◎PFI事業者は、利用者に対しての維持管理は適切になされているか

- ・モニタリングを基本的やっているし、経営の健全性は維持されている。

◎PFI事業者は、責任を持ってやっていると思うが、駐車場の時間決めと、定期料金のバランスはどんな風に考えているのか

- ・県営駐車場の方が、なぜ収容台数が330台となったのか、今はわからないが、従前からこれぐらいの割合となっていたと思う。また、周辺の駐車場料金とだいたい合わせた料金設定にしている。

◎令和3年からPFI事業となっているが、収益的には右肩上がりとなっているのか

- ・コロナ明け頃から、若干収益は増えてきている。しかし、大きな変動はなく、だいたい安定した収益となっている。

【北海道函館市 議会改革について】

今回の函館市議会の議会改革についての質疑応答は、議会事務局との座談会ような形式で行われ、主な質問は下記の通りである。

◎一般質問であるが、案外と災害が発生すると、それに関連した質問がされることが多いが、その辺のところは、どうか

◎専門性を高めるための分科会の必要性について

◎久留米市議会の一般質問時間は、一人20分間の持ち時間であるが、函館市議会の状況はどうか

◎函館市議会は一問一答制をいつから取り入れてきたのか、また、久留米市は一問一答方式の他にも一括質問や、一括質問との併合なども認められているが、この辺については、どうなっているのか

◎議員は議決権や審査や調査権などを行使するにあたり、議会事務局の多忙性を考えると、事務局の人数等を増やした方が良いという意見もある。その辺の所はどう考えるか。

◎二代表制の意義についてと、近年のインバウンドについて、どのような考えを

	もっておられるのか ◎その他、
視察の成果と久留米市への期待される効果	【青森県県営駐車場】 今回の青森県営駐車場の PFI 事業の方式は要約すれば、民間に、改修に係る資金調達から改修・運営・維持管理を委ね、利用料金を民間事業者の収入とし、利用料金収入で事業費を回収するという方式である。 PFI 事業は、民間のノウハウを目一杯に引き出して、収益を上げるということで、行政の負担を軽減するという考え方である。昔は委託であったが、これは行政が絡むので、事業者は言われた通りにやるしかない。そうすると、民間のノウハウが全く生かされない、だから久留米の場合は指定管理者制度を取り入れている。 しかし、指定管理者制度も限界があり、いろんな制約がまだまだあるので、今後は PFI 事業を踏まえながら考えていかねばならない。 国は色々な事業でも、PFI や PPP とか言って来ているので、そういう所は、避けて通れないようになって来ているような気がする。 今回の PFI 事業の視察を参考にしながら、今後の行政に役立てていきたい。 【北海道函館市 議会改革について】 議会改革とは、国や地方の議会の仕組みを見直して、より効果的で民主的な議会運営を実現するための取り組みを言う。久留米市は、議会改革として常任委員会のインターネット中継を開始した。また、オンライン議会の導入についても現在、議員間で模索中でもある。 今回の函館市議会の議会改革に関する視察は、二元代表制の一翼を担う機関として、議員同士が議論する過程で諸課題を明らかにし、よりよい政策決定を行うという意味で、非常に意義あるものであった。 今後も、引き続き議会改革については、議員間による議論を重ねながら、より良い議会運営の構築がなされなければならないと考える次第である。

視 察 報 告 書

令和 7 年 3 月 2 4 日

会派名 緑水会議員団
代表者 原口 和人 様

会派名 緑水会議員団
報告者 吉武 憲治

視察調査を実施したので、その概要を報告いたします。

実施年月日	令和 7 年 1 月 3 1 日
視 察 地	山形県新庄市、山形県鶴岡市
参加議員名	佐藤晶二、原口和人、森崎巨樹、吉武憲治 計 4 名
視察項目	【山形県新庄市】 新庄市の義務教育学校について 【山形県鶴岡市】 ビストロ下水道と消化ガス発電事業について
視察の目的	【山形県新庄市】 新庄市の義務教育学校の概要について調査研究のため 【山形県鶴岡市】 ビストロ下水道と消化ガス発電事業に関する調査研究のため
当該視察地を選定した理由	【山形県新庄市】 義務教育学校である新庄市の明倫学園の概要と、設置に至るまでの経緯を伺い、久留米市の今後の学校統合等の参考にするため 【山形県鶴岡市】 鶴岡市のビストロ下水道と、消化ガス発電事業の取組みに関して、久留米市の下水道事業における汚泥活用等の参考にするため
説明者	【山形県新庄市】 新庄市議会議長 佐藤卓也様、明倫学園校長 鈴木英樹様、学校教育課 課長 杉沼一史様、議会事務局 主事 小野一樹様 【山形県鶴岡市】 鶴岡市議会事務局 主幹 高橋 亨様、上下水道部 下水道課浄化センター主任 佐藤拓哉様、同事業推進主査 松浦正也様
説明内容	新庄市 義務教育学校 1. 義務教育学校について 義務教育学校は、平成 28 年度（2016 年）より、学校教育法の改正に伴い、新たな義務教育の形として誕生した、法律的にも、これまでの小学校や中学校と違う学校である。義務教育学校には、児童生徒の発達の早期化や異年齢交流の減少などの子どもを取り巻く環境の大きな変化、また「中 1 ギャップ」と言われる小学校から中学校への学習や学校生活の大きな変化に戸惑う子どもらへの滑らかな接続の必要性等、様々な課題に対する効果が期待されている。 ＜発達の変化＞ 学校教育法の義務教育 6－3 制は、昭和 22 年当時より、今は発達が 2 年はやい（身長・体重・生理的成熟の早期化）思春期が到来しており、生徒指導上の配慮が懸念される。それゆえに、今の時代に合わせていく必要がある。「5・6 年生を中学生のステージへ」あげようというねらいがある。 義務教育学校の制度が始まった平成 28 年度には、全国で 22 校の開校であったが、令和 5 年度には 207 校に増えるなど、その数は今後より一層増えることが予想されている。 山形県では、荻野学園が県内最初の義務教育学校であり、明倫学園と戸沢学園が 2 校目の義務教育学校となる。

2. 新庄市の小中一貫教育の方向性について

<単線連携型>

近隣の施設が異なる1つの小学校と1つの中学校で、教員や児童生徒が移動して学習したり、活動したりする。

<複線連携型>

近隣の施設が異なる複数の小学校と1つの中学校で、教員や児童生徒が移動して学習したり、活動したりする。

<施設一体型>

同じ校舎で、1年生から9年生までが共に学校生活を送る

※ 荻野学園（平成27年開校）、明倫学園（令和3年度開校）は施設一体型の義務教育学校である。

◎児童生徒は、こんなことができる

- ・9年間でリーダーを3回経験できる。

前期（4年生） 中期（7年生） 後期（9年生）

- ・異年齢の交流で豊かな人間性と社会性を育む。
- ・前、中期段階から一部教科担任制の導入により、専門的な授業を受けることができる。

◎教職員は、こんなことができる

- ・小中の垣根をなくし、義務教育学校の教員として9年間を見通した教育活動を展開できる。
- ・乗り入れによる教科指導が可能で、主に中学校教員が小学校課程で出来る。
- ・教科教室の活用（5教科）、8・9年生が主に使用し、教科意識を深める。

3. 義務教育学校の「成果と課題」

<1年生から9年生まで毎日一緒に過ごすことの成果について>

- ① 自己肯定感が高くなっている。
- ② 上の学年がやさしくなっている。下の学年は、上の学年にあこがれの気持ちを持ち、上の学年を目標としている。
- ③ 思いやりの心が育っている。児童生徒の人間関係がよい。
- ④ 生徒指導上の問題行動が非常に減少した。
- ⑤ 社会のルールを守る。安全に生活するなど、自立の心が育っている。

<義務教育学校の特色を生かした成果>

- ① 不登校が減少している。「安心して登校」
- ② 学力が向上している。小中の教員が共に授業研究に臨んでいる。前期課程（小学）の教科担任制、後期課程（中学）から前期課程（小学）への乗り入れ授業等の成果がある。
- ③ 児童生徒理解が深まり、寄り添って指導ができている。いろいろな教職員がかか

わり対応している。9年間の継続した関わり。

- ④ 「中1ギャップ」が見られない。いじめ、不登校の大幅な減少が見られる。
※なぜ義務教育学校において激減するのか？」

<課 題>

- ・中期ブロックの位置づけという所をもっと具体的に検討することが必要
- ・中期ブロック7年生のリーダー性の育成をどのように育んでいくか
- ・教職員の配置（特に中期ブロックは小中教員が入り混じる）
- ・6-3制からの脱却、子どもたちは3ブロック制については慣れているが、まだまだ地域の方にとっては、小学生、中学生の感覚が根強い。
- ・中学生の問題が小学生に影響するのではない

義務教育学校 新庄市立明倫学園



説明内容

【山形県鶴岡市】

日本の化学肥料の原料は、ほぼ100%海外からの輸入に頼っている。世界情勢が不安定で価格が高騰しており、先行きが不透明である。

環境に配慮した農業や低炭素社会の実現のための循環型社会が求められている。そこで今、注目されているのが、下水を浄化する時に大量に発生する下水汚泥を肥料として再利用することである。

説明内容	政府は堆肥と下水汚泥の利用を 2030 年までに倍増させる方向性を打ち出している。下水汚泥から肥料を作る地産地消型の循環型農業に、佐賀市、岩見沢市、鶴岡市、秋田県など多くの地域が取り組んでいる。 1. 鶴岡市ビストロ下水道と消化ガス発電事業の取組みについて 鶴岡では、地域の下水道資源は地域農地に還元させる。市民が恩恵を受けるようにするという考えがあったので、下水道整備当初から汚泥の農業利用を調査・検討し、昭和 61 年から下水汚泥を肥料化して市内のホームセンター等で販売するようになった。 <ビストロ下水道について> ・輸入燃料や肥料の価格対策として下水道資源を、いかに有効的に活用していくのか。 ・昭和 61 年より下水道資源のひとつである下水汚泥をコンポスト化して、市内のホームセンターで安価に販売 ・リン換算で年間 4 7 t の肥料を地域に還元し、資源循環、農業振興に寄与 ・現施設は老朽化が進行しており、新施設を設計・施行中。令和 9 年度の稼働開始を予定 ・化学肥料の低減により、肥料製造・運搬に係る CO₂排出量が削減されることで、脱炭素社会へ貢献 <発 電> ① バイオガスエンジンの初期投資金額について ・民説民営方式で事業者を募集したことから、市の初期投資はゼロ ・事業者の初期投資額は非公表 ② 2015 年からの市の収入・利益について ・ガス売却量 = 年間 約 2000 万円（売却単価は非公表） ・土地賃貸借料 = 年間 約 9 万円（288.7 m³） ③ 水 ing エンジニアリングの収入について ・売電収入 = 年間売電量 × 39 円（税抜、再エネ買取価格） ④ 燃却コスト消滅の効果について ・余剰ガス燃焼設備及び消化槽加温設備の休止により、電力使用量の削減、維持管理費の削減 <農 業> ① 下水処理をコンポスト化する鶴岡市コンポストセンターの設置コスト ・現施設の設計施工費は総額約 15 億円（昭和 58～61 年度） ・新施設の設計施工費は総額約 34 億円（令和 5～8 年度） ② J A 鶴岡が運営している年間の収支状況について ・市が J A 鶴岡に汚泥処分委託料を支出し、施設の維持管理及び運営費用に充てている ③ 夏場の余剰熱の活用について ・汚泥処理設備のひとつである消化槽の加温に活用している ④ 下水処理を活用した水田と通常の水田の農作物に対する具体的収量及びたんばく質の含有率の違いについて
-------------	--

・令和6年度の調査結果は、前年度と同様に、玄米収量には有意差がなかった。ただし、今年度は、深刻な倒伏が発生したために、両処理区とも9月上旬に収穫を行ったため、前年度に比べて収量は少なかった。

・前年度と同様に、玄米のタンパク質含有率は、試験区で対照区よりも有意に高かった。

⑤ 汚泥処理水のイメージアップ戦略について

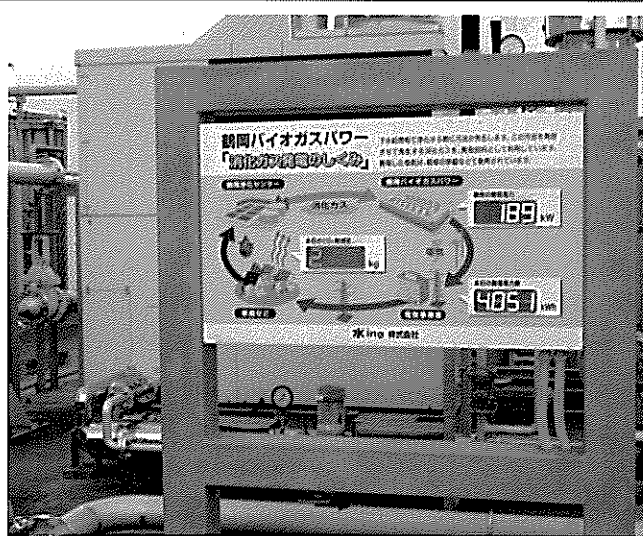
- ・処理水の水質検査結果を毎月市HPで公表、安全性をPR
- ・農地から出る温室効果ガスを抑える効果が山形大学から報告されている。
- ・地域で飼料用作物を作ることで、畜産飼料の輸入・運搬によるCO₂の削減や、地域経済の活性化に寄与することをPR

<産学官連携>

成功した秘訣について、どのようにして産学官連携の共同研究体制を確立したのか

- ・下水道整備当初に県、JA、山形大学等の農業関係者から意見を集めてコンポスト化に着手したという経緯があり、この繋がりが今の共同研究体制の土台となっている
- ・地域の資源を地域で活用すべき、地域資源循環にともなって地域経済の循環・活性化が期待されるという理念に賛同いただいている

ビストロ下水道と消化ガス発電事業



質 疑 応 答	【新庄市 義務教育学校 明倫学園】 ◎合併統合し小中一貫教育校になったが、通学距離の問題などはどうなっているのか、また、教員不足が全国共通の課題となっているが明倫学園は大丈夫か、GIGA スクール構想についても伺いたい ・スクールバスを2台配置して、遠距離通学者などが利用しているので問題はない。教員不足についてであるが、新庄市は定足数に満たないということはないが、やはり、産休や育休のときに、代替者等がなかなか見つからないという問題は確かにある。 GIGA スクール構想での課題は、確かにタブレット接続問題であるネットワーク回線の支障などはあったが、令和8年に向けての新規のタブレット配置や更新については順調な進捗状況である。 ◎久留米市も義務教育学校を目指すべきだと、個人的には思っている。そこで義務教育学校を設置することで、子どもたちが増えたり、地域との関わりに変化がみられたり等で、教育面を違った側面から見た場合のメリットはどういう所があったか伺いたい。 ・義務教育学校としての本校の人気はある。地域との関わりは、非常に難しい部分であり、学区が拡大するということは、それだけ地域の方たちとの距離感も遠くなってしまう。これを解消したいために、意図的にわれわれが地域に出て行くなどのアプローチを心がけている。 ◎小学校の先生方と中学生の先生方との間には、何かと境のようなものがあり、一緒に融合することが難しいと思うがその辺のところはどうなっているのか ・教員の融合は、確かに難しいものがあって、宗教の違いと同じようなものであると考えている。しかし、本校ではだいたい5年間ぐらいで小中学校の先生方の違和感はなくなっていっている。事実、現在はほとんど感じないし、小中お互いのメリットに気づき始めている。例えば小学校のていねいな教材研究や、中学校の組織的な生徒指導面等をお互いの小中学校の先生方は融合したことで学び合っている。 今では12の春と言っていたのが、15の春を目指して一緒に頑張ろうという意欲になっている。 ◎こんなにきれいな校舎の学校であれば、教師や子どもたちは、色々な面でも変わっていくだろうと思うが、肝心の財源という問題はどうか伺いたい。 ・市の教育の財政であるが、少子化や首長が変わること等はあるが、財源面で特段に変わったというものはない。国庫負担金や交付金を活用し、起債なども当てて活動しているし、いずれは施設も老朽化すれば、建て替え等は当然必要にはなっていくだろう。 ◎山形県は学力も高く、学校と家庭との連携が密であると聞くが、家庭学習帳などがあ
----------------	---

質 疑 応 答

って、明倫学園でも使用されているのか、また、家庭からの要望や苦情などは来ているのか伺いたい。

・本校でも、家庭学習帳は有効に利用している。子どもたちには、自分自身で出来る、学べる力をつけてあげたいと校長自身も切に願っており、家庭学習の仕方などは小まめに教えるようにしている。

家庭からの要望などは、月2回のアンケートを実施して、集約している。家庭学習帳にも保護者からの要望があれば、それらも集約して、学校内において、会議や検討会などを通して、その要望に対する説明を行っている。

◎校長先生の情熱、精神面は然りとして、教育論もしっかりとしたものを持っておられ素晴らしいと感心している。

私は、常々、学校の中心は学校長であると言って来ている。そうでないならば、周りの先生方はついて行かないものである。

貴校の小中一貫教育で、教科担任制や異学年交流など良い所がたくさんあり、デメリットもあると思うが、明らかにメリット面が多いと思う。

私の持論であるが、私は教師と子どもたちの主体性をどう伸ばしていくのかが、大事だと思っている。積極的に手を挙げるなどのスタイルが、現実的にはまだまだ少ない。そこで、いかにそういう環境を創り出していくかが重要だと思うが、その辺のところは、どうなっているのかお伺いしたい。

・本校の子どもたちは、先生方にお問い合わせや要望をたくさん書いたりしており、そういうことをしながら、自分たち自身が積極的に動くことを学んでいる。また、先生方にも子どもたちのそういう面をつぶさないで、大事にして欲しいとお願いしている。

要は、動かされる人ではなくて、自分で考えて動ける人、子どもたちをそういう人になりたいと、私は常々、訴えて来ている。

【鶴岡市 下水道課 浄化センター】

◎バイオガスエンジンの初期投資額はPFIでやられているのか、市は完全にやっていないのか、また、募集したとき、何社ぐらい応募があったのか

・そうです。民間で出資して民間で設営してやっている。応募は3事業者からあった。プロポーザル方式である。

◎PFIでやられたときの収支バランスはどうなっているのか

・これは市の方で、提案時期にはきちんといただいているが、事業者間との約束なので、これは公表しないことにさせていただいている。

◎収入と支出のバランスで、一定の利益は挙がっていると考えていいのか。

・だいたい一定のガス売却料は毎年いただいているので、市が支出することはない

◎燃却コスト削減の効果についてであるが、電力使用量の削減と維持管理費の削減は、具体的に金額的にどのくらい削減が出来たのか

質 疑 応 答	・ホームページ上で公表しているのは、電力使用量は年間 50 万円という所を出している。 ◎産学官連携は、今 6 社でやられているのか、また、処理水の安全性などはホームページなどでやられているのか ・7 社である。ホームページで処理水の性質と、あとはコンポストの安全性についても毎月も分析して結果を出している。 ◎下水道の運営は、どこの自治体も行き詰っている部分があると思う。その収入を挙げておかないといけないし、使用料を上げたら市民は納得いかない。そういうことでも鶴岡市は非常に上手くやっておられると思う。また、消化ガスも処理水も、この汚泥も上手く有効活用されており、市の方に帰ったらいろいろな提案をやって行こうかなと考えている。 ◎コンポストの販売を製造され始めたのは、昭和 55 年とあるが、最初 JA は入っていなかったのか ・最初は市の直営でやっており、当初は参画していない体制であったが、その後参加するようになった。 ◎JA が実際に参画、販売を始めて売り上げは上がったのか ・安定して売り上げは出ているが、老朽化していて当初の枠の三分の一に生産制限をかけていて、要望があったとしても上げられない状況が残念ながら 10 年近く続いていた。それで新施設の建設事業を進捗させている。 ◎この施設で、養殖したり、ハウスをやったりされているが、誰がやっておられるのかまた、商用目的というより研究目的で貸しているのか ・研究の一環で委託している。 ・農業利用調査のビストロ下水道ということで、国の交付金も半分もらっているの、その分の中で運用している。一定の成果が出た段階で、民間の力を借りて事業化していく構想で、市の収入になるような方策を検討中である。 ◎処理水を利用した飼料用米を栽培されているが、この処理水を使った飼料用米の栽培をしている自治体は他にもあるのか ・自治体で行われているのは、本市だけである。これも実験の一つとして進めている段階であり、山形大学との共同研究である。これを事業化したりはしていないし、農家が行っているわけではないが、今後も飼料用米栽培による下水道の研究を行っていく。 ◎処理水を使った藻類培養や鮎養殖など、すごいと思うが、何か特許などは取っておられないのか。 ・特許は、まだ取っていないが、技術的に何か形あるものにしたいとは思っている。今のところネーミング「つるおか BISTRO 鮎」などで PR していきたい。
----------------	---

視察の成果と久留米市への期待される効果	【新庄市 義務教育学校】 2016年の学校教育法の改正により制度化された、小学校と中学校の9年間を一貫して教育を行うという義務教育学校を視察して来た。今回訪問した山形県新庄市の明倫学園は、まさしく小中一貫教育が実践されており、現在の6－3制と比較すると、メリット面とデメリット面が案外とわかりやすかったという印象を持った。また、学校長のリーダーシップは学校運営の中心となるものであるが、明倫学園の学校長による説明は、一貫教育のメリット面に対する自信あふれる情熱が強く感じられた。 現在、久留米市における少子化等による児童数の減少を背景に、小学校を統廃合して行かざる得ない問題を考えると、この小中一貫教育を推進する義務教育学校については今後、一段と研究していかななくてはならない差し迫った問題であり、しっかりと取り組む必要があるであろう。 【鶴岡市 浄化センター】 ビストロ下水道と消化ガス発電事業の取組み等について鶴岡市へ視察してきたが、下水道資源は有効活用すべきだと、改めて痛感した。 鶴岡市の浄化センターによる様々な取組み（栄養分を含んだ処理水の利用による水耕栽培やアユ養殖、下水汚泥を高温発酵しての肥料化コンポスト、消化ガスの発電設備の余剰熱を用いた加温ハウス栽培）などは、非常に羨ましい限りであった。 今回の下水処理の先進地視察で感じたのは、久留米市も下水道資源の有効利用はやってはいるものの、まだまだその規模は小さなものであるという事である。 そこで、本市の下水処理場は、鶴岡市の取組を参考にしつつ、研究を重ねて下水道利活用の拡大を目指す必要があるであろう。
----------------------------	--